

# 中小・中堅企業のデジタル化・DX推進と デジタル・DX人材について

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 福井 紳也

ChatGPTが話題になるなど、AI技術の急速な進展もあり、デジタル・DXはかなり注目されている分野です。ビジネスの現場においてもデジタル・DXが浸透する中、中小・中堅企業におけるデジタル化やDX推進の余地はまだ大きいといえます。これらを推し進める人材が重要であることから、中小・中堅企業におけるデジタル人材やDX人材へのニーズが高まっていると考えられます。本調査研究では、大阪府の中小・中堅企業のデジタル化やDX推進、デジタル・DX人材の現状や課題に関してアンケートで探りました。

## 本調査研究の実施概要

本調査研究では、大阪府の中小・中堅企業のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、およびデジタル・DX人材の現状や課題をアンケートで探りました。4,500社にアンケートを送付し、910社から回答を得ました。

## 中小・中堅企業のDX達成度合い

DX推進には、[1] アナログだったものをデジタルにする（デジタイゼーション）、[2] 生産効率・業務効率が向上し、デジタルデータが蓄積される（デジタルライゼーション）、[3] ビジネス・組織を変える（DX）という主に3段階のステップがあります。

デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革（図表1）と、デジタル化の推進による成果（図表2）に関し、デジタイゼーション（図表の上寄りの項目）から、DXの色合いが強く（図表の下寄りの項目）なるほど、かなり達成しているという企業は減っていく、あるいは、達成していない企業が増えていく傾向が明らかです。また、デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革（図表1）よりも、デジタル化の推進による成果（図表2）の方が、結果が出ていない企業が多い傾向があります。

DXの最も分かりやすい定義が、「デジタル化の推進によって結果として企業の利益が改善されること」ということを考慮すると、中小・中堅企業のDX推進は課題が大きいこととなります。

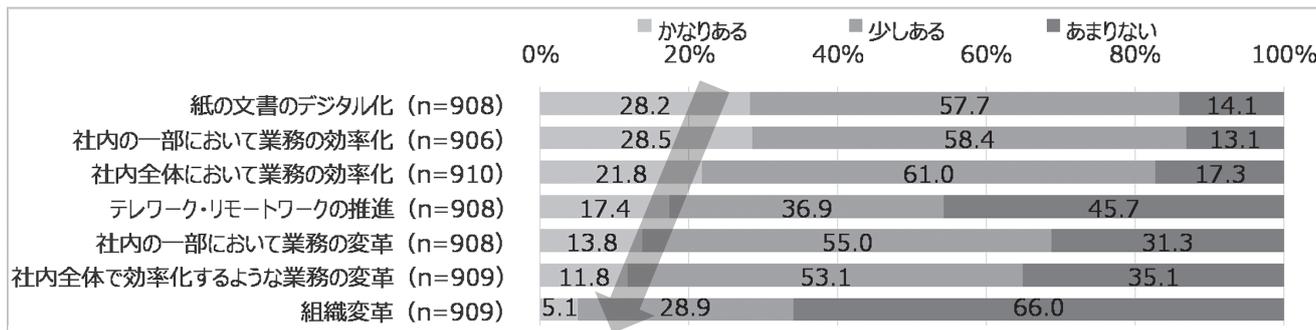
## 導入したいが未導入であるデジタル技術

導入したいが未導入であるデジタル技術等については、ERP等の基幹システムが最も多く、他はEDI等電子商取引、オンライン販売、リモートアクセスなども導入希望が多いという結果でした。アンケートへの回答が多かった製造業、卸売業、建設業、小売業、情報通信業という主要5業種に絞り、10~49人、50~99人、100~299人、300~999人という企業規模でみると、ERP等の基幹システムは、業種や企業規模に関係なくニーズが高い傾向であり、いずれの業種においても現状での導入割合は低い傾向があります。

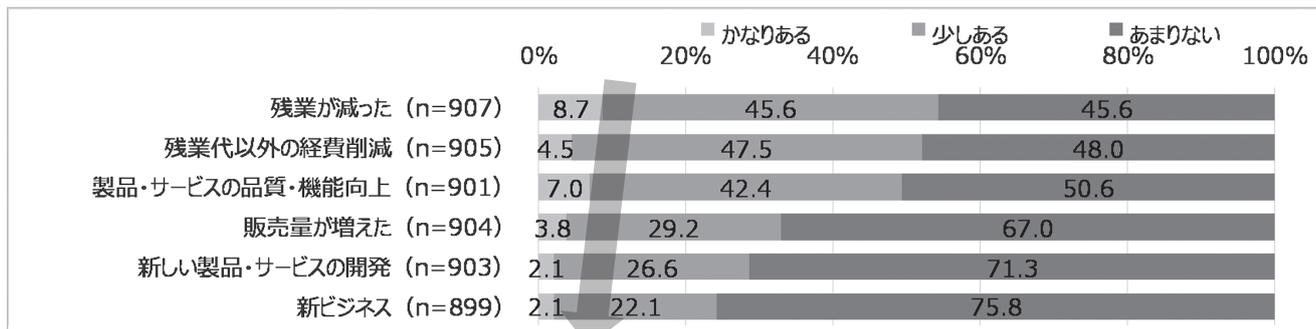
## 代表者の属性とデジタル化・DX推進

代表者の属性とデジタル化・DX推進の関係を、2グループの差をみるt検定により確認しました。結果として、代表者の年代およびIT関連業務を経験しているかどうかは、社内のデジタル化・DX推進とは統計的にほとんど関係がないことが分かりました。高齢の代表者であっても、また、IT関連業務の経験が無くても、社内のデジタル化・DX推進の余地は十分にあると言えます。一方、代表者自身のデジタルスキルとして、PCでの事務処理に加えてアプリや管理システムのスキルを有している方が、社内のデジタル化・DX推進につながるということが明らかになり、代表者自身のアプリや管理システムへの知識が重要であることが分かりました。また、社員との多様なコミュニケーションも有益であることが分かっています。

図表1 デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革 (単位：%)



図表2 デジタル化の推進による成果 (単位：%)



今後の人材採用で重視するデジタルスキル

「DX 兼務人材」(事務、営業、経理・会計・財務、工場勤務という4つの職種で採用された人材が、採用後にデジタル関連の知識や技術を発揮して業務に貢献している人材)について、採用された後に、多様なスキル面において、社内で活躍していることが分かっています。また、今後の人材採用では、デジタルスキルとして、デジタル化やDX推進に関する提案をかなり重視しており、セキュリティに対する知識をはじめとする専門的なスキルや、情報発信のスキル、デジタルの基本スキルも重視していることが分かっています。

おわりに

中小・中堅企業における今後の人材採用では、デジタル化やDX推進に関する提案力をはじめ、多様なデジタルスキルを必要としていることが分かりました。これらのニーズは、大阪府で実施している、DX人材育成のトレーニング・メニューとして参考になります。また、社員からのデジタル化やDX推進に関する提案は特に重視されていますが、社員にBPR(欄外注①)の発想やデザイン思考(欄外注②)を取り入れることが重要です。

例えば、ITパスポート試験は、経営視点からの

デジタル活用の入門として最適です。社内のデジタル化・DX推進には、社員のみならず代表者の育成も重要で、代表者自身がアプリや管理システムのスキルを有することが重要です。中小・中堅企業が導入したいが未導入であるデジタル技術で際立ったのがERP等の基幹システムであり、企業支援の取り組みメニューの中に、ERP等の基幹システムに関するものを開設するのも有効と考えられます。

最後に、中小・中堅企業におけるDX推進には課題が多いことから、今後さらに、調査研究を掘り下げていく必要があると考えます。

注① BPRとはBusiness Process Re-engineeringの略で、プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革することを指す。

注② デザイン思考とは「ニーズや問題に対して『疑問を持つ』『アイデアを探す』『試す』『最終形を出す』『また疑問を持つ』といった、デザイナー的な感性やアプローチを通じて問題解決につなげる発想法」である。

報告書の内容(全文)は、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

